

業務効率化支援サポート補助金

(事)経営支援課(中小企業支援課)

連絡先:022-214-8772

令和7年度補正予算額:80,000千円

事業概要

物価高が続く中での地域事業者の収益向上・賃上げを後押しするため、経営体制強化につながる業務効率化を支援する。専門家による伴走支援と、デジタル・省力化投資への補助金を組み合わせ、生産性向上につながる業務効率化の促進を図る。

事業の詳細

● 補助対象者

市内の中小企業者および個人事業主

● 補助金額

補助対象経費に対し、費用の一部を補助する。

● 補助率

2分の1以内

● 補助限度額

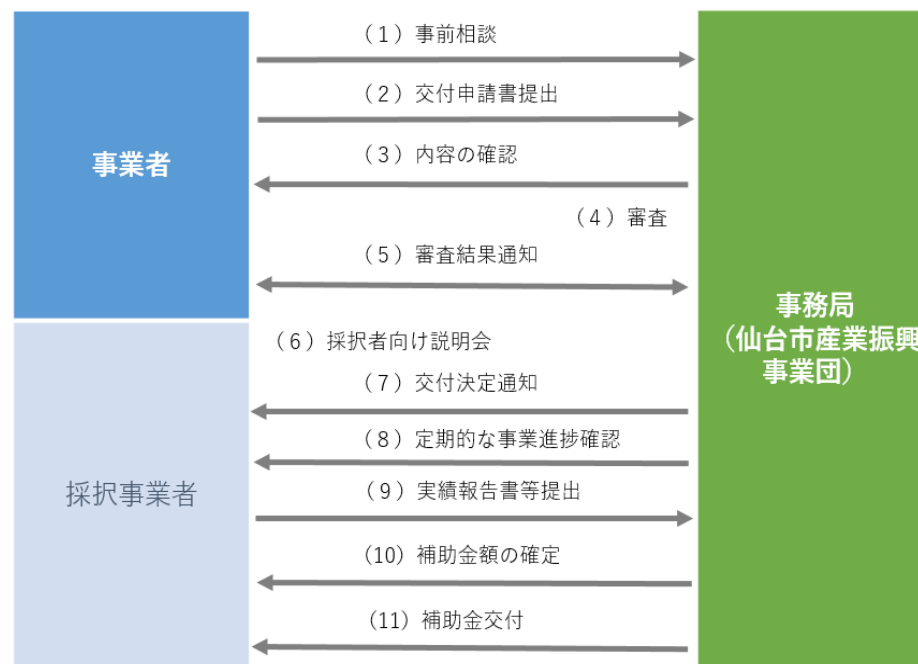
<業務効率化サポート枠> 補助金額: 50万円以内

<デジタル導入補助枠> 補助金額: 200万円以内

● 補助対象経費

ソフトウェア導入費、クラウドサービス利用費、
機器等導入費、Webサイト構築・修繕、通信料、
外注費、専門家経費

● 申請の流れ



生産性向上・賃金引上げ応援金

中小企業支援課
連絡先:022-214-8772
令和7年度補正予算額:10,000千円

事業概要

賃上げ及び賃上げ環境整備のための設備投資等を行う事業者を支援するため、厚生労働省の「業務改善助成金」の支給を受けた市内中小企業者に対し、応援金として上乗せ補助を支給し、自己負担分の軽減を図る。

事業の詳細

● 補助対象者

業務改善助成金の支給決定を受けている市内中小企業者および個人事業主

● 補助額

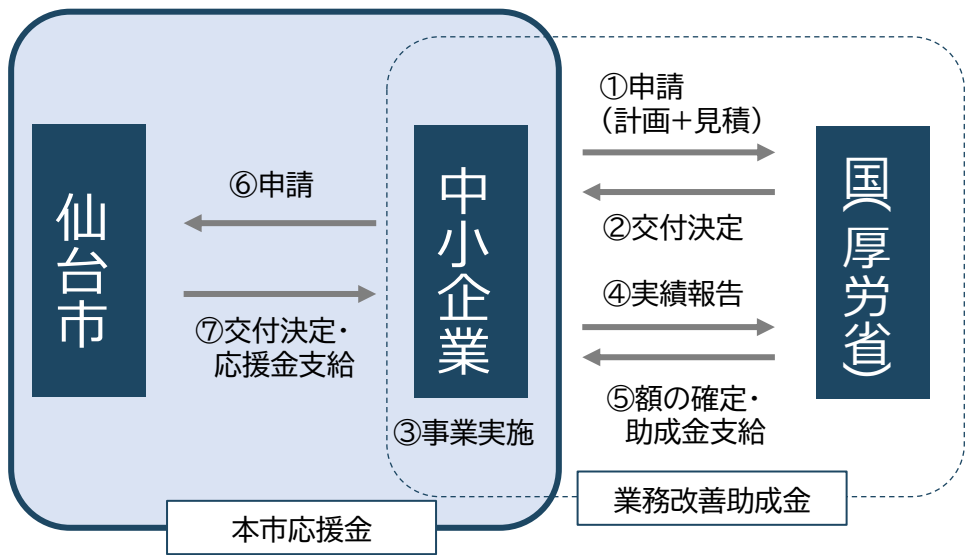
業務改善助成金の助成対象経費の1/10（上限60万円）

【(参考)業務改善助成金】

生産性向上に資する設備投資等（機械設備、コンサルティング導入や人材育成・教育訓練）を行うとともに、事業場内最低賃金を一定額以上上げた場合、その設備投資などにかかった費用の一部を助成するもの。



● 支給の流れ



仙台生産性ブースト補助金

中小企業支援課
連絡先:022-214-1003
令和7年度補正予算額:37,500千円

事業概要

業務省力化や生産性向上を通じた収益力強化と質の高い雇用の提供に向けて、国の「中小企業省力化投資補助金」及び「IT導入補助金」(以下、「IT導入補助金等」)を活用する市内事業者に対し、上乘せの補助金を支給することで自己負担分の軽減を図る。

事業の詳細

● 補助対象者

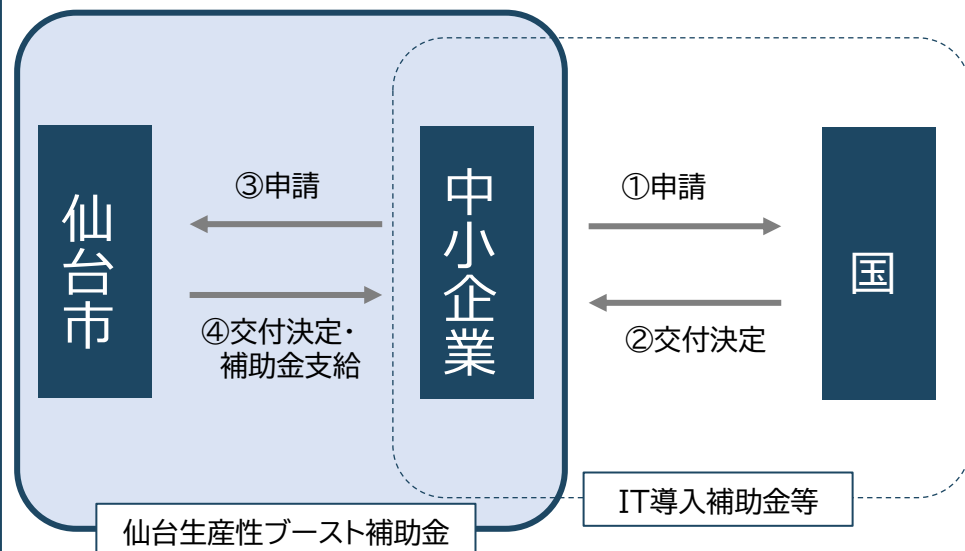
IT導入補助金等の交付決定を受けている市内中小企業者および個人事業主

● 補助額

IT導入補助金等の交付決定通知書に記載された「補助対象経費」から「補助金の額」を除いた額(自己負担額)に応じて、以下の算出方法に基づき最大50万円支給

自己負担額	支給額
25万円以下の場合	自己負担額の金額
25万円超の場合	以下の①と②の合計額 (上限50万円・千円未満切捨) ①25万円 ②自己負担額から25万円を除いた額の1/2

● 支給の流れ



賃上げドライブ補助金(設備投資促進補助金)

中小企業支援課

連絡先:022-214-8772

令和7年度補正予算額:20,000千円

事業概要

賃上げ及び賃上げ環境整備のための設備投資等を行う事業者を支援するため、正社員の平均賃金の引上げを行った市内事業者に対し、引上げ割合に応じて設備投資に係る補助金を支給し、自己負担分の軽減を図る。

事業の詳細

● 補助対象者

市内中小企業者および個人事業主

● 補助額

平均賃上げ率	補助上限額	補助率
3%以上5%未満	1,000(千円)	2/3
5%以上	3,000(千円)	3/4

※補助対象額の下限は100(千円)



● 補助対象経費

正社員の賃金引上げの実現に資する生産性向上、競争力強化又は労働能率の増進を図るために必要な設備投資等に係る経費

助成対象経費		対象経費の例
設備投資に要する経費	機械装置等購入費	自動食洗機/省力化ロボット
	システム・ソフトウェア導入費	POSレジ導入/在庫・顧客・帳票管理システム導入
	造作・改修費	作業効率化を目的とした店舗レイアウト改修
付随費用	設計費・工事費	動線最適化のためのレイアウト設計費/機械装置設置のための基礎工事
	委託費	設備導入の設定作業/業務フロー改善のための分析
	人材育成・教育訓練費	新設備・システム操作研修/業務改善研修
	経営コンサルティング経費	設備活用・業務改善に必要な専門家支援

経営環境変化対応資金連動型給付金

中小企業支援課
連絡先:022-241-1003
R7年度補正予算65,000千円

事業概要

国際情勢が不透明な中において、市内事業者の資金繰りを支援するため、経営環境変化対応資金を利用した場合の利子相当分を支給するもの。

事業の詳細

● 対象者

日本政策金融公庫の経営環境変化対応資金が実行された下記のいずれかの者。

- ・ 市内に本店を置く中小企業者
- ・ 市内に主たる事業所又は店舗を有する個人事業主

● 対象資金

日本政策金融公庫の経営環境変化対応資金

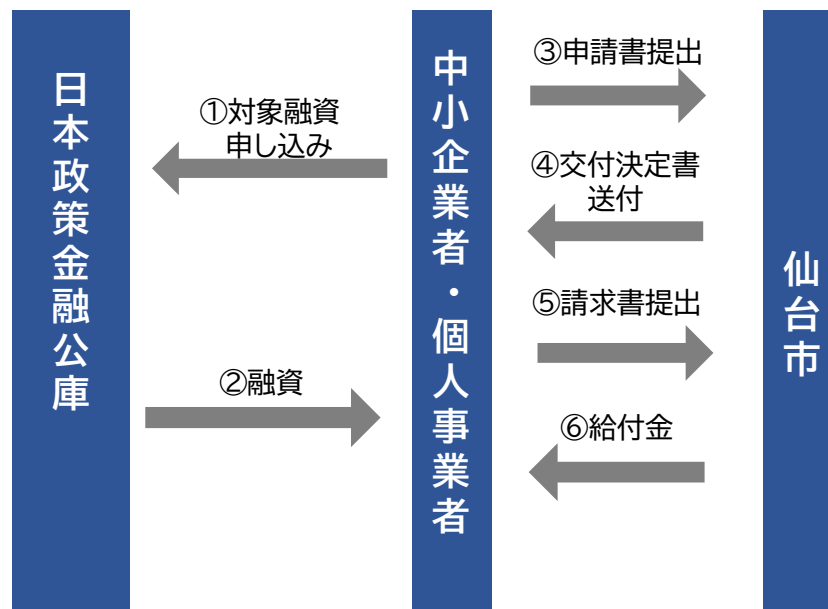
● 給付額

経営環境変化対応資金の利子額相当分

※初年度金利等に基づき算出した最長5年分の利子額

※給付上限額:一事業者当たり20万円～50万円(借入額により変動)

● スキーム



事業概要

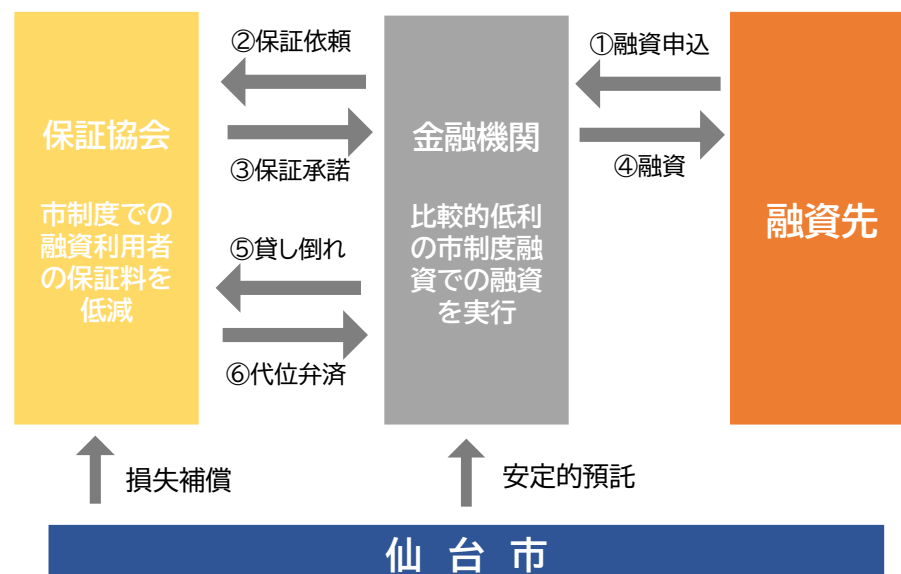
国の保証制度を活用した低利・固定・長期返済期間の融資制度を運用し、市及び信用保証協会が地域の中小企業者等の信用補完と貸倒れの際の金融機関の損失補償を行うことにより、円滑な資金調達を支援する。

事業の詳細

● 中小企業融資制度の運営

- 本市制度融資を取り扱う金融機関に対し、融資額に対応する額を預託金として預けることにより中小企業者への円滑な資金調達を促す。(預託による融資枠: 45,290,550千円)
- 借入金を返済出来なくなった中小企業者に代わり金融機関に弁済をした信用保証協会に対し、損失補償を行うことで、融資制度の実効性を確保する。

● スキーム



事業概要

本市内には本業の強み(技術・顧客基盤・ノウハウ)を活用した差別化により経営基盤の強化(事業の多角化、新たなビジネスモデルの確立)に成功している小規模事業者が存在しており、その企業の成功の要因を分析し、その取り組みを仙台モデルとして敷衍していく。

事業の詳細

● 支援内容

- 行政・専門家との対話を通じて、強みと課題を整理。
- 経営改善・ブランディングなどの課題に応じて仙台市産業振興事業団の専門家が伴走支援を行う。
- 支援先企業の取組・成果をwebコンテンツ等で発信。



● 期待される効果

企業価値向上

①強みと課題の整理

②専門家相談・伴走支援

③発信・交流の場づくり

↖ ↖ 地域経済の底上げ・多様性 ↗ ↗

子育て世代向け ワークライフインテグレーション推進事業

(事)経営支援課(中小企業支援課)

連絡先:022-214-8772

令和8年度当初予算額:1,000千円

基金

事業概要

子育てを契機に離職・休職した方の円滑なキャリア復帰を後押しするとともに、子育てと就労の両立が可能な職場環境づくりに取り組む市内中小企業の拡大を図るため、復職希望者及び市内中小企業を対象としたセミナーを開催する。

事業の詳細

● 補助対象者

子育て世代の従業員を抱える中小企業等

● 支援内容

- ・ 子育て世代の従業員を抱える中小企業に対する支援
子育てしやすい労働環境整備の必要性を普及啓発するセミナー
- ・ 子育てによる退職(休職)から復帰しようとする個人向け支援
子育て後の再就職支援セミナー開催

● セミナー受講者者

各回20名程度

● セミナー実施回数

年間1回から2回

※ワークライフインテグレーション

仕事と私生活を相互に調和させ、双方が良い影響を及ぼし合う状態を目指す考え方。

● 事業実施の背景

- ・ 従業員にとって魅力的な働く場所の創出
- ・ 子育て世代への支援強化

● セミナーイメージ



セミナーのイメージ ※生成Aiにて作成

事業概要

全国的な課題となっている事業承継を促進するため、市内の事業承継を考えている経営者や後継者等を対象に、事業承継の必要性等を伝えるセミナーを開催し、関係支援機関等との連携を図りながら事業承継の啓発、促進に取り組む。
また、市内中小企業のレジリエンス強化のため、BCP策定伴走支援及びBCP啓発ツール作成、ワークショップを実施する。

事業の詳細

事業承継促進

(予算額593千円)

- 事業承継セミナー

事業承継を検討している経営者等を対象に、支援機関や金融機関と連携したセミナーを開催し、事業承継の必要性等の啓発を行う。

【目標】 セミナー参加者数:延べ50名

- 無料相談窓口

仙台市中小企業応援窓口(産業振興事業団内)や、事業承継・引継ぎ支援センターと連携して、事業承継に関する相談に幅広く対応する。

- 令和7年度実施状況

9月18日「事業承継特別セミナー」 25名参加

中小企業レジリエンス強化事業

(予算額7,944千円)

- 目的

専門家による伴走支援により、企業の事業継続力、経営の安定性、さらに企業価値の向上を図る。

また、BCPに「関心がない」「必要性を感じていない」事業者層に対する啓発ツール・メディアを運用し、より多くの企業の意識改革と行動変容を喚起する。

【目標】 BCP策定伴走支援:10社

- 令和7年度実施状況

BCP策定伴走支援 15社

BCP策定トレーナー育成2名、策定支援企業4社

BCP啓発メディア開発 令和8年3月公開

中小企業変革応援事業

(事)経営支援課(中小企業支援課)
連絡先:022-214-8772
令和8年度当初予算額:18,099千円

事業概要

地元中小企業の持続的発展に向けて、専門家による相談対応やセミナーを開催し、新事業展開や商品開発等、中小企業の変革と成長をワンストップで支援する。

事業の詳細

● 支援対象

仙台圏の中小企業、小規模事業者等

● 支援内容

● 個別相談

第一線で活躍する多様な専門家による相談対応の実施により、ビジネスモデルの転換や新商品・サービスの開発、新規事業展開、新たな市場の開拓など、変革・成長の取組をワンストップで支援する。

● セミナー

変革・成長に活用できる支援制度の紹介や活用企業による事例紹介、その他支援ニーズの高いテーマについての講演等を実施する。

● スキーム

